

差別と犠牲を断つために

普天間問題をめぐる沖縄地元紙の立場

琉球新報社 編集局次長兼報道本部長 普久原 均

高まった移設見直しへの期待

米軍普天間飛行場の返還・移設問題をめぐる昨年来の動きは、沖縄の地元紙である琉球新報にとって、新聞の役割の重みを痛感させられる出来事だった。問題はまだ現在進行形だが、この間の報道を振り返ってみたい。

2009年9月の鳩山連立内閣発足前から、沖縄県内では名護市辺野古への移設見直しの期待が高まっていた。政権奪取が確実視される民主党の幹部が異口同音に見直しを口にしていたからだ。

中でも、鳩山由紀夫代表（以下肩書きは発言時点）が「最低でも（沖縄）県外」と述べていたことはよく知られている。これは09年7月に述べたものだが、鳩山氏はこれ以外にも「県外移設を目指す考え方を变えるつもりはない」（同年5月）などと繰り返していた。

しかし、県外移設を唱えていたのは独り鳩山氏だけではない。前原誠司副代表も「キャンプ・シュワブに移すという計画がそもそも無理だった。あのきれいな海を埋め立てるのは駄目だ」（同年3月）と断言した。岡田克也幹事長も「辺野古に移すと固定化し、（嘉手納基地と辺野古の）2基地が永久に併存しかねない。白紙に戻し議論すべきだ」「どこかで引き受ける覚悟も必要。最初から県外移設の可能性を排除しているから（沖縄での）基地の固定化が変わらない」（同年6月）と述べている。

普通に読めば、この人たちがよもや辺野古移設を推進するとは思えない。県民が期待を高めたのも当然だろう。

琉球新報も、移設案が見直される可能性は高い、と判断した。なぜかというと、「県内移設やむなし論」の根拠が薄弱だと知っていたからだ。

沖縄の2紙は基地問題視当の専従記者を政治部（政経部）に配置しているが、基地にかかわる記者はそれだけではない。ブロック紙を除く県紙レベルでは唯一、防衛・外務両省担当記者を置いている。編集委員として専ら基地問題に取り組むこともある。歴代のそうした記者は取材を通じ、沖縄にしか基地を置けないという言説には根拠がないと痛感してきた。

例えば、05年の米軍再編（トランスフォーメーション）日米合意で実務上の担当者（在日米大使館安全保障部長）だったケビン・メア氏（現米國務省日本部長）は06年9月の講演で「北海道と九州、グアムの三つの選択肢を検討した」と、米側が在沖米海兵隊8千人の本土移転も許容していたことを明らかにした。実現しなかったのは「日本で受け入れる所がなかった」からだと述べ、国内各地の反発を恐れる日本政府が検討しようとしなかった事実を明かしている。

沖縄県内移設の理由を説明するのに、よく使われるのが「軍事合理性」「地政学的優位性」というもっともらしい言葉だ。沖縄の位置でなければ基地として機能しないからという意味だが、メア氏の発言は、それが後付けの理屈にすぎないことを示している。

琉球新報はもちろんこの発言を報じたが、全国的にはほとんど知られていない。

05年の合意の時点でも、当紙は米側が海兵隊の本土移転を提案し、日本側が取り合わなかった事実を報じている。その際、防衛庁首脳は本土移転論を退ける根拠をこう説明した。「（本土は）どこも反対決議の山だ。一体どこに移転できるのか」。

虚構性を暴く

沖縄では反対決議があっても政府は移設を強行しようとする。しかし本土では反対決議一つで、そもそも移設の検討すら始めはしない。

日本は民主主義国であり、民意を尊重する社会だ。ただし沖縄県民を除く。そう宣言するかのような発言だ。琉球新報は当時、これを「ダブル・スタンダード（二重基準）だ」と報じた。

こうした知識が蓄積されていたからこそ、今回、当紙はキャンペーンに踏み切ることになった。取材班を立ち上げ、移設をめぐる日米両政府の内実を探ることにした。取材班の当初の目標は、「県内移設やむなし論」の虚構性を暴くことだ。

沖縄の2紙はその虚構性を示す事実をいくたびか報じているから、県民には少しずつ浸透している。だが、全国的にはいまだに「沖縄以外なら米国が拒否する。だから沖縄に置くしかない」という「神話」が生きている。そこで、それまで散発的に報じてきた事実を束ねると同時に、新たに事実を掘り起こし、「神話」が「神話でしかないこと」を実証しようと試みた。

実はそれ以前、琉球新報は08年の晩秋から前防衛事務次官の守屋武昌氏と接触していた。09年の前半には守屋氏の日誌を独占入手する一方、他の関係者への直接取材も重ね、移設交渉の舞台裏の把握に努めていた。

その成果が表れたのは09年11月1日付の紙面だ。1996年に在日米軍作戦部が普天間飛行場の移設先として県内3か所のほか県外自衛隊基地を候補に挙げて検討、県外に最高点を付けた事実を特報したのだ。米軍の評価書を入手した上での報道だった。

11月15日付でも特報した。98年の日米非公式協議で当時の米国防次官補代理が「日本政府の決定次第では北九州など県外への移設が可能」と伝えたという事実を、政府内文書を人手して報じた。

並行して始めていた連載「呪縛の行方」でも表に出ていない事実を明らかにした。例えば10月27日付は2005年10月の米軍再編協議の1こまをこう描いている。

「米国防副次官リチャード・ローレスが外相の町村信孝に移設候補地を切り出した。『駄目だというなら北海道はどうか』。降ってわいた自らの足元への移設構想。(中略)『ほっ、ほっ、北海道っ』。町村はただ、北海道という地名をつっかえながら繰り返す、言葉を失った。(中略)米政府の対日交渉担当者の中で町村のフレーズは、慌てふためく様子とともに語り草となった」

ちなみに、「呪縛」というタイトルには、沖縄に基地を押し付けることで事足りるとし、それ以上、日米関係の本来の在り方を考えようとする政治家・官僚の「思考停止」ぶりを示す意味を込めている。

キャンペーンは、政治部はもとより編集局の総力を挙げて展開した。岡田克也外相が嘉手納基地への統合を検討すると表明した直後の11月3日付では緊急世論調査の結果を掲載。「県外・国外移設を目指して米国と交渉すべきだ」が県民の69.7%に上る事実を示した。嘉手納基地統合への賛成は14.8%にすぎないという民意を突き付けた。

オバマ米大統領来日の際には11月12、13の両日付でそれぞれ2ページ、3ページの英文特集を組んだ。沖縄の2紙は在沖米国総領事館が内容を本国に報告している。米軍が住民に銃剣を突きつけて土地を収奪した歴史、復帰後も続く多数の事件・事故という沖縄の実情を伝えた。その沖縄になお基地を新設することの不当性、差別性が大統領周辺にほんの少しでも伝わってほしい。そんなかすかな願いを込めた。山口二郎氏ら内外の識者6氏、県内の全市町村長の意見も掲載した。

ほかにも特集は数多い。識者や政党代表による座談会も相次いで展開したほか、関係する市の市長らを招いた緊急フォーラムも開催した。

その到達点が4月25日の県民大会をめぐる報道だ。25日付で当紙は8ページにわたる特集を組んだ。狙いは、県内移設を妥当とするあらゆる論拠の虚妄性を暴くことだ。例えば、在沖米海兵隊の「抑止力」論。これに対しては元防衛庁官房長で前内閣官房副長官補の柳沢協二氏のインタビューを載せた。同氏は「どうしても沖縄なのか、説明がつかない」という趣旨の発言をしている。「沖縄は基地がなければ経済が成り立たない」という本土側の思いこみに対してはデータを挙げて基地がない方が経済発展できることを実証した。

本土との「断絶」

県民大会は編集局をほぼ総動員して取材した。26日付では1面と終面を通した紙面構成で県民の結集ぶりを見せた。登壇者だけでなく参加者の声や表情を数多く伝え、県内反対が大多数の思いであることを紙面化した。

さまざまな手段で報道を展開したが、この間、痛感したのは大手メディアとの隔たりだ。よく「温度差」などと言われるが、今回は「温度差」という生ぬるい表現では済まない、すさまじい「断絶」を意識させられた。

「日米安保は重要だから、速やかに移設先は沖縄と決定すべきだ」の大合唱。だが、そんなに大切な米軍基地を足元に誘致しようという声はない。「米国は怒っている」と不安をあおる報道も続出した。しかしそれも注意してみると、発信源は米国内の特定の人々や日本の外務省、防衛省筋と思われるものばかりだ。

典型的なのが、日本の結論先送りに怒ったヒラリー・クリントン米 국무長官が12月21日に藤崎一郎駐米大使を呼び出したという報道だ。大雪のなか、国務省に出向いた大使の姿が映し出され、見事に「米国の憤り」を「演出」した。在米日本大使館の協力がなければできない報道だろう。

しかし翌22日、米国務次官補は会見で明確に否定した。「彼（大使）は呼ばれたのではない。実際には、彼の方からわれわれに会いに来た」と述べたのだ。当紙はこれを報じたが、大手メディアが21日の報道を訂正したという話は聞かない。

「従来の日米合意を順守すべきだ」という意見を述べる米側の人々も、顔ぶれは決まっていた。リチャード・アーミテージ元国務副長官、マイケル・グリーン元米国家安全保障会議アジア上級部長らだ。彼らは旧政権で日米合意にかかわった人物であり、自らの決定の正当性を否定するはずがない。共和党系なものも周知の事実で、現民主党政権の政策決定にかかわる可能性が低いはずなのに、なぜか繰り返し登場した。

一方で、米国の民主党系の学者の中には沖縄への基地の集中を危ぶむ人も多い。だが、そんな意見はほとんど報じられなかった。

「知日派」とされる日米合意を推進した米国人、外務省や防衛省。こうした「日米安保で飯を食う」人々、いわゆる「日米安保マフィア」に情報が偏りすぎる感はないか。そんな懸念から、当紙は本年4月、独自にワシントンへ記者を派遣することにした。

県紙レベルではほとんど例がないだろう。当紙は05年の米軍再編の際にも1年間、記者を駐在させたことがあり、その経験が生きた。

派遣したのは直前まで基地問題を担当していた与那嶺路代記者だ。米国の学者、知識人を精力的に取材している。

与那嶺記者は、シーラ・スミス米外交問題評議会上級研究員が論文で県外移設を提唱したことをいち早く報じた。「代替施設を県内に求める姿勢から脱却し、県外移設の協議を本格化させるべきだ」と訴える論文だ。「日米関係を専門とする私の米国の友人は誰一人として、5月合意が実行されると思っていない」というマイク望月・ジョージ・ワシントン大学教授の声も紹介した。

さらに、米民主党の重鎮バーニー・フランク下院歳出委員長が「沖縄に海兵隊がいる必要はない」と論文で訴え、在沖海兵隊不要論が米国で急速に広がっていることも報じた。ワシントン・ポストやウォールストリート・ジャーナル、CNNニュースなども一斉にこの問題を取り上げている。一連の報道により、米国内も県内移設一辺倒ではない事実を伝えられたと自負している。

民主主義の成熟度

この間、県民の県内移設反対論は急速に高まりをみせた。従来、日米合意容認の立場を取ってきた自民党沖縄県連も県外移設論にかじを切り、県議会は初めて全会一致で「県内移設反対と国外・県外への移設を求める意見書」を可決した。地元の名護市長選では辺野古移設反対を唱える候補が当選した。県内容認の立場だった候補が県内全選挙区で敗退した昨年の衆院選の結果と併せ、民主主義の仕組み上は、県内移設容認の根拠が一切、なくなったことになる。

こうした情勢の変化で、キャンペーンは次第に根源的な問いを帯び始めた。

県民世論がこれほど反対しているのに、沖縄への移設を政府が決めるのなら、日本は民主主義国なのか。米国のおぼしめしを良くするために沖縄を米国に差し出すのでは、沖縄を本土決戦先延ばしの「捨て石」にするという日本軍の沖縄戦の戦術と同じではないか。これは明確な差別ではないのか、という問いだ。

県民大会当日、当紙は1面に社説を据えた。主見出しは「差別と犠牲断つ転換点」だ。同じ大会で登壇した仲井真弘多知事は「明らかに不公平、差別に近い印象を持つ」と述べている。この認識はもはや、県民の共通認識と言ってよい。

普天間問題は袋小路に入った印象さえある。こうした時こそ歴史的、巨視的に物事をとらえることが必要だと考えている。100年、200年後の世界の人なら、この問題をどう見るだろう。あたかも沖縄の人に自己決定権はない、政府が一方的に決めると言わんばかりの日米合意に、正当性があると思う人はいるまい。そこに異議申し立てをするわれわれの報道には、少々大げさに言えば、世界的正当性があると確信している。

これは、安全保障の問題であるばかりでなく、もっと大きな、人権の問題だ。この国の民主主義の成熟度を問う試金石である。そんな視点でこれからも報道に当たり、「呪縛」を解きたいと願っている。(ふくはら・ひとし)